⑵有価証券及び投資有価証券			
①有価証券	3,156	3,156	—
②投資有価証券	3,000	3,012	12

㈱　金融商品の時価の算定方法に関する事項

⑴　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　有価証券及び投資有価証券

①　有価証券

有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②　投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

２．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

当事業団は退職一時金制度を設けております。厚生年金基金には加入しておりません。

⑵　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　　分	平成24年３月31日現在
退職給付債務	2,039,512,900
退職給付引当金	2,039,512,900

⑶　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　　分	自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日
勤務費用	103,407,966
利息費用	46,239,477
数理計算上の差異の費用処理額	△ 4,551,750
退職給付費用	145,095,693

⑷　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　　分	平成24年３月31日現在
割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法	発生年度に一括処理

⑸　引当外退職給付引当金の見積額に関する事項

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが明らかな役職員の退職給付引当金の見積額は、2,460,090円であります。

Ⅲ　損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、遡及資格喪失に伴う掛金還付により234,951円、過年度分の事務所共有部分にかかる費用の未払額を139,350円、過年度分の雑費の未払額を52円計上し、前期損益修正益として、短期勘定の掛金等前受金の振替により16,593円、職員給与の過年度分精算により163,774円、労働保険料の過年度分精算により788円を計上しております。

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書に関する事項

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	10,390,909,023円
定期預金	△ 10,100,000,000円
資金期末残高	290,909,023円

Ⅴ　重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

Ⅵ　重要な後発事象

該当する事実はありません。

附　属　明　細　書

１．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産	建物	2,976,336,801	0	119,768	2,976,217,033	1,867,792,443	59,643,089	1,108,424,590	
	構築物	96,366,085	0	0	96,366,085	81,604,159	569,015	14,761,926	
	工具器具備品	145,374,346	5,683,380	5,457,700	145,600,026	107,176,677	5,254,659	38,423,349	
	土地	408,827,250	0	0	408,827,250	—	—	408,827,250	
	計	3,626,904,482	5,683,380	5,577,468	3,627,010,394	2,056,573,279	65,466,763	1,570,437,115	